

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社コロナ

【英訳名】 CORONA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田 力

【本店の所在の場所】 新潟県三条市東新保7番7号

【電話番号】 (0256)32 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員
経理部・広報室・コンカレント推進室担当兼経理部長 及川 良文

【最寄りの連絡場所】 新潟県三条市東新保7番7号

【電話番号】 (0256)32 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員
経理部・広報室・コンカレント推進室担当兼経理部長 及川 良文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第64期	第65期	第64期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第64期
		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	38,067	34,959	86,707
経常利益	(百万円)	1,680	627	5,893
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()	(百万円)	904	44	3,156
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	583	7	4,067
純資産額	(百万円)	62,546	65,355	65,692
総資産額	(百万円)	90,214	90,055	93,311
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)	32.03	1.57	111.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	69.3	72.6	70.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,277	7,267	3,310
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	212	3,331	73
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	259	335	601
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	10,516	6,542	17,475

回次	会計期間	第64期	第65期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	39.04	22.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景とした緩やかな回復傾向が続いているものの、欧州諸国の金融不安、電力供給への不安、電力料金値上げによる景気減速懸念などもあり、先行きが不透明な状況となりました。

住宅関連機器業界においては、新設住宅着工戸数が安定的に推移する中、猛暑の影響でルームエアコンの販売は好調でしたが、電化住宅向け機器は電力供給への不安や電力会社の宣伝自粛の影響もあり伸び悩みました。

このような中、当社グループは、例年夏に需要が増加するルームエアコンなど空調・家電機器の安定的な市場供給に努め、通年商品である住宅設備機器についても、エコキュートの商品力向上と提案営業及び石油給湯機の買い替え需要の獲得に取り組みました。例年、第3四半期以降に需要が増加する暖房機器についても、石油ファンヒーターや寒冷地向け石油暖房機の新商品を投入し、生産面においても増産体制をとるなど、商品ラインアップの強化と安定的な商品供給を図りました。また、ナノミストサウナ「ナノリッチ」、美容健康機器「ナノリフレ」の拡販など、アクア・エア事業の育成、拡大にも取り組みました。

なお、製品の種類別売上高の状況は、以下のとおりとなりました。

< 暖房機器 >

暖房機器の売上高は85億90百万円（前年同四半期比14.2%減）となりました。

前年からの石油暖房機器に対する省エネ商品、防災用品としての需要が継続しているものの、前年同四半期には届きませんでした。

< 空調・家電機器 >

空調・家電機器の売上高は90億98百万円（前年同四半期比25.6%増）となりました。

ルームエアコンが猛暑の影響で好調に推移したほか、除湿機についても機能と価格がお客様から支持され、前年同四半期を上回りました。

< 住宅設備機器 >

住宅設備機器の売上高は145億47百万円（前年同四半期比20.9%減）となりました。

エコキュートは電力供給への不安や電力会社の宣伝自粛の影響から苦戦しました。石油給湯機についても買い替え需要の獲得に注力したものの、前年同四半期を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は349億59百万円(前年同四半期比8.2%減)となりました。また、利益面については、全社的な経費削減活動に力を入れ、徹底したコストダウンと業務の効率化を推進してまいりましたが、経常利益は6億27百万円(前年同四半期比62.6%減)、四半期純損失は44百万円(前年同四半期の四半期純利益9億4百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間の流動資産の残高は、前連結会計年度と比べ38億50百万円減少し、532億70百万円となりました。これは現金及び預金が減少(179億26百万円から92億93百万円へ86億33百万円減)した一方、商品及び製品の増加(120億23百万円から172億5百万円へ51億81百万円増)が主な要因であります。

現金及び預金につきましては、たな卸資産の増加に伴う減少などによるものであります。なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、後記「四半期連結キャッシュ・フロー計算書」をご覧ください。商品及び製品につきましては、主に暖房機器の在庫増加によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間の固定資産の残高は、前連結会計年度と比べ5億94百万円増加し、367億85百万円となりました。これは投資有価証券の増加(114億78百万円から118億93百万円へ4億15百万円増)が主な要因であります。

投資有価証券につきましては、主に国内事業債の購入による増加であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間の流動負債の残高は、前連結会計年度と比べ27億78百万円減少し、229億21百万円となりました。これは未払法人税等の減少(13億26百万円から2億46百万円へ10億80百万円減)、流動負債のその他の減少(64億41百万円から50億5百万円へ14億35百万円減)が主な要因であります。

未払法人税等につきましては、前年度分の法人税等の支払いによる減少であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間の固定負債の残高は、前連結会計年度と比べ1億41百万円減少し、17億78百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度と比べ3億36百万円減少し、653億55百万円となりました。株主資本においては、利益剰余金が配当金の支払いにより3億38百万円、第2四半期連結累計期間の四半期純損失により44百万円、土地再評価差額金の取崩しにより56百万円減少し、その他の包括利益累計額においては、前連結会計年度に比べその他有価証券評価差額金が37百万円、土地再評価差額金が56百万円増加、少数株主持分においては、新規子会社の設立により少数株主持分が8百万円発生したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ109億33百万円(62.6%)減少し、65億42百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、72億67百万円(前年同四半期と比べ29億89百万円増加)となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益2億18百万円、減価償却費9億89百万円などにより資金が増加した一方、主に暖房機器のたな卸資産の増加額55億6百万円、暖房機器等の売上による売上債権の増加額7億87百万円、未払金等のその他の負債の減少額7億7百万円、法人税等の支払額15億12百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、33億31百万円(前年同四半期と比べ35億43百万円増加)となりました。

これは、主に定期預金の増加額18億円、有形固定資産（金型等）の取得6億73百万円、有価証券の取得による支出4億98百万円、投資有価証券の取得及び売却による収支差額3億47百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億35百万円(前年同四半期と比べ75百万円増加)となりました。

これは、主に配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,342,454	29,342,454	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	29,342,454	29,342,454		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		29,342,454		7,449		6,686

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社コロナ興産	東京都豊島区東池袋3丁目15番15号	10,937	37.28
公益財団法人内田エネルギー - 科学振興財団	新潟県三条市東新保7番7号	2,359	8.04
コロナ社員持株会	新潟県三条市東新保7番7号	1,343	4.58
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	1,021	3.48
内田 力	新潟県三条市	868	2.96
外山産業株式会社	新潟県三条市南四日町4丁目1番9号	365	1.25
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	328	1.12
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	296	1.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(注)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	258	0.88
内田 敏子	新潟県三条市	246	0.84
計		18,025	61.43

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。
2. 当社は、自己株式1,107千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.78%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,107,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,217,000	282,170	
単元未満株式	普通株式 17,654		
発行済株式総数	29,342,454		
総株主の議決権		282,170	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式10株及び証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コロナ	新潟県三条市 東新保7番7号	1,107,800		1,107,800	3.78
計		1,107,800		1,107,800	3.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,926	9,293
受取手形及び売掛金	1 20,881	1 21,669
有価証券	1,200	1,199
商品及び製品	12,023	17,205
仕掛品	451	818
原材料及び貯蔵品	558	517
その他	4,255	2,767
貸倒引当金	178	200
流動資産合計	57,120	53,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,053	7,830
土地	10,291	10,254
その他（純額）	1,521	1,534
有形固定資産合計	19,866	19,619
無形固定資産	1,744	1,546
投資その他の資産		
投資有価証券	11,478	11,893
その他	3,212	3,832
貸倒引当金	111	107
投資その他の資産合計	14,580	15,619
固定資産合計	36,191	36,785
資産合計	93,311	90,055
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 17,014	1 16,835
未払法人税等	1,326	246
製品保証引当金	508	456
製品点検費用引当金	408	377
その他	1 6,441	1 5,005
流動負債合計	25,699	22,921
固定負債		
退職給付引当金	266	258
役員退職慰労引当金	462	335
その他	1,190	1,184
固定負債合計	1,919	1,778
負債合計	27,619	24,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686
利益剰余金	52,809	52,369
自己株式	1,204	1,204
株主資本合計	65,740	65,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	620	582
土地再評価差額金	571	628
その他の包括利益累計額合計	48	45
少数株主持分	-	8
純資産合計	65,692	65,355
負債純資産合計	93,311	90,055

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	38,067	34,959
売上原価	27,701	25,864
売上総利益	10,365	9,094
販売費及び一般管理費	1 8,868	1 8,662
営業利益	1,496	432
営業外収益		
受取利息	73	82
受取配当金	41	54
その他	83	77
営業外収益合計	197	214
営業外費用		
支払利息	1	1
持分法による投資損失	-	9
売上割引	3	2
為替差損	7	-
その他	1	4
営業外費用合計	13	19
経常利益	1,680	627
特別利益		
固定資産売却益	12	3
投資有価証券売却益	-	72
特別利益合計	12	75
特別損失		
固定資産除却損	34	13
投資有価証券評価損	176	466
その他	5	5
特別損失合計	215	485
税金等調整前四半期純利益	1,477	218
法人税、住民税及び事業税	799	427
法人税等調整額	225	164
法人税等合計	573	263
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	904	44
少数株主損失()	-	0
四半期純利益又は四半期純損失()	904	44

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	904	44
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	321	37
その他の包括利益合計	321	37
四半期包括利益	583	7
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	583	6
少数株主に係る四半期包括利益	-	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,477	218
減価償却費	1,078	989
退職給付引当金の増減額（は減少）	8	8
受取利息及び受取配当金	114	137
支払利息	1	1
売上債権の増減額（は増加）	3,442	787
たな卸資産の増減額（は増加）	6,211	5,506
その他の資産の増減額（は増加）	686	173
仕入債務の増減額（は減少）	3,871	178
その他の負債の増減額（は減少）	391	707
その他	169	398
小計	3,472	5,891
利息及び配当金の受取額	118	137
利息の支払額	1	1
法人税等の支払額	921	1,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,277	7,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	0	1,800
有価証券の取得による支出	-	498
有形固定資産の取得による支出	475	673
有形固定資産の売却による収入	15	33
無形固定資産の取得による支出	29	50
投資有価証券の取得による支出	13	2,113
投資有価証券の売却による収入	719	1,765
その他	3	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	212	3,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	254	338
その他	5	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	259	335
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,324	10,933
現金及び現金同等物の期首残高	14,840	17,475
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,516	6,542

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	3,136百万円	765百万円
支払手形	161	195
流動負債その他 (設備関係支払手形)	1	23

偶発債務

(保証債務)

下記の会社の求償債務について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
鹿島建設㈱	40百万円	38百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
製品保証引当金繰入額	39百万円	35百万円
給料手当及び賞与	2,889	2,781
退職給付費用	204	148
役員退職慰労引当金繰入額	29	28
貸倒引当金繰入額	61	20
減価償却費	403	396
研究開発費	353	303

売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループの取扱商品は、通年商品の住宅設備機器のほか、夏物商品のルームエアコンを中心とした空調・家電機器と冬物商品の暖房機器を取り扱っているため、業績に季節的変動があり、売上高は第3四半期に集中し、第1・第4四半期は少なくなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	10,516百万円	9,293百万円
有価証券		1,199
預入期間が3か月を超える 定期預金	0	3,250
満期までの期間が3か月を 超える有価証券		699
現金及び現金同等物	10,516	6,542

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	254	9.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	338	12.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	338	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	367	13.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループの事業は、住宅関連機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	32円03銭	1円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	904	44
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	904	44
普通株式の期中平均株式数(株)	28,234,704	28,234,644

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第65期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の中間配当については、平成24年11月14日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額 367百万円

1株当たりの金額 13円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社コロナ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 亨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 克 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロナの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コロナ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。